

令和2年度

# 紀の川市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計)

紀の川市監査委員

3紀監査発第 140004 号  
令和 3 年 8 月 1 8 日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕輪 光芳

紀の川市監査委員 西川 泰弘

紀の川市監査委員 川原 一泰

令和 2 年度紀の川市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度紀の川市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和2年度紀の川市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- 令和2年度 紀の川市水道事業会計決算
- 令和2年度 紀の川市工業用水道事業会計決算
- 令和2年度 紀の川市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間及び場所

令和3年8月12日(木) 紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

### 3 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて審査した。

## 第2 審査の結果

### (水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 事業の概要

令和3年3月末現在で、給水件数は2万4,221件、給水人口は5万7,776人となっている。年間総配水量は762万7,602<sup>m<sup>3</sup></sup>、年間総有収水量は636万5,605<sup>m<sup>3</sup></sup>であり、有収率は83.5%となっている。

給水件数	(件)	24,221
現在給水人口	(人)	57,776
年間総配水量	( <sup>m<sup>3</sup></sup> )	7,627,602
給水量 ( <sup>m<sup>3</sup></sup> )	年間総有収水量	6,365,605
	1日平均	17,440
有収率	(%)	83.5

(注) 令和3年3月末現在

### 2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は15億9,384万403円、収益的支出の決算額は13億587万1,047円で、収支は2億8,796万9,356円の純利益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は7億883万2,198円で、資本的支出の決算額は13億4,790万2,873円となっており、不足する額6億3,907万675円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,323万5,472円、過年度分損益勘定留保資金5億6,583万5,203で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 水道事業収益	1,668,023,000	1,700,023,813	32,000,813
1 項 営業収益	1,209,969,000	1,217,209,252	7,240,252
2 項 営業外収益	458,052,000	482,748,041	24,696,041
3 項 特別利益	2,000	66,520	64,520

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 水道事業費用	1,450,598,000	1,338,765,853	0	111,832,147
1 項 営業費用	1,305,747,000	1,226,567,870	0	79,179,130
2 項 営業外費用	132,850,000	109,962,491	0	22,887,509
3 項 特別損失	2,237,000	2,235,492	0	1,508
4 項 予備費	9,764,000	0	0	9,764,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	734,377,000	708,832,198	△25,544,802
1 項 企業債	343,100,000	333,200,000	△9,900,000
2 項 国庫補助金	9,265,000	9,265,000	0
3 項 工事負担金	114,729,000	99,159,257	△15,569,743
4 項 出資金	267,281,000	267,207,941	△73,059
5 項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
6 項 貸付金収入	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1,383,364,000	1,347,902,873	0	35,461,127
1 項 建設改良費	860,847,000	826,336,217	0	34,510,783
2 項 企業債償還金	521,567,000	521,566,656	0	344
3 項 貸付金	1,000	0	0	1,000
4 項 補助金返還金	1,000	0	0	1,000
5 項 予備費	948,000	0	0	948,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

#### 損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	1,116,626,970	
給 水 収 益	1,001,038,819	
受 託 工 事 収 益	108,704,538	
そ の 他 の 営 業 収 益	6,883,613	
営 業 費 用	1,175,841,656	
原 水 及 び 浄 水 費	228,667,622	
配 水 及 び 給 水 費	206,345,987	
受 託 工 事 費	104,543,600	
総 係 費	140,166,869	
減 価 償 却 費	496,117,578	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	△59,214,686	
営 業 外 収 益	477,151,962	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,208,170	
他 会 計 補 助 金	266,251,669	
他 会 計 負 担 金	3,215,196	
加 入 金	55,873,357	
長 期 前 受 金 戻 入	132,548,919	
雑 収 益	8,115,569	
附 帯 事 業 収 益	7,939,082	
営 業 外 費 用	127,993,220	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,787,494	
雑 支 出	29,957,992	
附 帯 事 業 費	7,247,734	
経 常 利 益	289,944,056	
特 別 利 益	61,471	
過 年 度 損 益 修 正 益	61,471	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	2,036,171	
過 年 度 損 益 修 正 損	2,036,171	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	287,969,356	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	196,623,239	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	484,592,595	

(1) 営業利益

営業収益 11 億 1,662 万 6,970 円から営業費用 11 億 7,584 万 1,656 円を控除した営業利益は、△5,921 万 4,686 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益△5,921 万 4,686 円に営業外収益 4 億 7,715 万 1,962 円を加え、営業外費用 1 億 2,799 万 3,220 円を控除した経常利益は、2 億 8,994 万 4,056 円となっている。

(3) 純利益

経常利益 2 億 8,994 万 4,056 円に特別利益 61,471 円を加え、特別損失 203 万 6,171 円を控除した当年度純利益は、2 億 8,796 万 9,356 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 1 億 9,662 万 3,239 円を加えた 4 億 8,459 万 2,595 円が当年度末処分利益剰余金となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

#### 貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資産の部	固定資産	14,686,430,201	負債の部	企業債	560,416,512	
	有形固定資産	14,385,571,961		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	559,446,512	
	土地	972,908,435		その他の企業債	970,000	
	建物	549,143,113		未払金	293,746,782	
	構築物	10,158,004,000		前受金	0	
	機械及び装置	2,495,001,153		引当金	13,637,000	
	車両運搬具	537,057		賞与引当金	11,473,000	
	工具器具・備品	14,290,493		法定福利費引当金	2,164,000	
	建設仮勘定	195,687,710		その他流動負債	8,640	
	無形固定資産	858,240		繰延収益	2,783,124,771	
	施設利用権	432,000		長期前受金	5,391,041,156	
	電話加入権	426,240		収益化累計額	△2,607,916,385	
	投資その他の資産	300,000,000		負債合計	9,730,751,246	
	投資有価証券	300,000,000		資本金	6,415,245,623	
	流動資産	2,136,221,634		資本の部	自己資本金	-
	現金預金	1,978,417,782			固有資本金	-
	未収金	178,933,798			繰入資本金	-
貸倒引当金	△21,712,956	組入資本金	-			
貯蔵品	583,010	剰余金	676,654,966			
前払金	0	資本剰余金	46,062,371			
その他流動資産	0	工事負担金	1,961,623			
資産合計	16,822,651,835	補助金	34,894,834			
負債の部	固定負債	6,079,817,541	受贈財産評価額及び寄附金		9,104,114	
	企業債	6,079,817,541	その他資本剰余金		101,800	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,073,997,541	利益剰余金		630,592,595	
	その他の企業債	5,820,000	減債積立金		0	
	流動負債	867,808,934	利益積立金		0	
	一時借入金	0	建設改良積立金		146,000,000	
			当年度未処分利益剰余金		484,592,595	
		資本合計	7,091,900,589			
		負債資本合計	16,822,651,835			

資産の総額は、168億2,265万1,835円で、その内訳は、固定資産が146億8,643万201円、流動資産が21億3,622万1,634円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の168億2,265万1,835円であり、負債の総額は、97億3,075万1,246円で、その内訳は、固定負債が60億7,981万7,541円、流動負債が8億6,780万8,934円、繰延収益が27億8,312万4,771円である。資本の総額は、

70億9,190万589円で、その内訳は、資本金が64億1,524万5,623円、剰余金が6億7,665万4,966円となっている。

## 5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	157.3	給水収益／年間総有収水量
給水原価 (B)	166.4	(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)／年間総有収水量
差 引 (A－B)	△9.1	

## 6 総括

以上が、令和2年度における紀の川市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数2万4,221件(対前年度126件の増)、給水人口5万7,776人(対前年度616人の減)となっている。また、給水状況は年間総配水量762万7,602 m<sup>3</sup>(対前年度3万6,512 m<sup>3</sup>の増)、年間総有収水量は、636万5,605 m<sup>3</sup>(対前年度4万7,919 m<sup>3</sup>の増)、有収率は、83.5%(対前年度0.3ポイントの上昇)となっている。

経営成績は、総収益15億9,384万403円に対して総費用13億587万1,047円となっており、当年度純利益2億8,796万9,356円の黒字決算となった。これに前年度からの繰越利益剰余金1億9,662万3,239円が加算され、当年度未処分利益剰余金は4億8,459万2,595円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

前年度と比較すると、本年度決算は水道事業の主たる収益である給水収益が減少となったため、営業利益は前年度以上の赤字となっている。また、営業外収益において、他会計補助金や加入金の大幅な増加により、黒字決算で、黒字額も増加している。

水道事業では、施設や水道管等の整備事業、業務委託による人件費の削減等による健全な事業運営に取り組み、水道水の安定供給を目指している。

令和2年度中に水道料金の改定を行い、当年度純利益は前年度より大幅に増加したとはいえ、将来的に、施設・設備の老朽化による更新投資の増大や耐震化の推進、人口減少等や節水機器の普及などによる料金収入の減少などの課題があり、依然経営状況は大変厳しいと見込まれている。安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、水道事業ビジョン及び水道事業経営戦略に基づき、水道サービスを安定的・持続的に提供できるよう健全な財政運営の下、安定した経営基盤の構築を望む。



### (工業用水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### 1 事業の概要

令和3年3月末現在で、給水件数が9件、契約水量が1,340 m<sup>3</sup>/日、年間総配水量は42万5,110 m<sup>3</sup>、年間総有収水量(計量分)は40万4,322 m<sup>3</sup>であり、有収率は95.1%となっている。

給水件数	(件)	9
契約水量	(m <sup>3</sup> /日)	1,340
年間総配水量	(m <sup>3</sup> )	425,110
給水量(m <sup>3</sup> )	年間総有収水量	404,322
	1日平均	1,108
有収率	(%)	95.1

(注) 令和3年3月末現在

#### 2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は4,232万4,780円、収益的支出の決算額は3,291万3,974円で、収支は941万806円の純利益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は1,100万円、資本的支出の決算額は2,220万6,074円となっており、不足する額1,120万6,074円は、過年度分損益勘定留保資金120万6,074円及び減債積立金1,000万円で補填されている。

##### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
1款 工業用水道事業収益	45,012,000	45,519,871	507,871
1項 営業収益	43,001,000	43,510,570	509,570
2項 営業外収益	2,011,000	2,009,301	△1,699

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

#### 支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
1款 工業用水道事業費用	40,812,000	35,089,565	0	5,722,435
1項 営業費用	33,446,000	28,758,591	0	4,687,409
2項 営業外費用	6,366,000	6,330,974	0	35,026
3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	11,001,000	11,000,000	△ 1,000
1 項 工事負担金	1,000	0	△ 1,000
2 項 出資金	11,000,000	11,000,000	0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	25,293,000	22,206,074	0	3,086,926
1 項 建設改良費	13,301,000	11,214,500	0	2,086,500
2 項 企業債償還金	10,992,000	10,991,574	0	426
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

#### 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	39,555,069	
給 水 収 益	39,555,069	
受 託 工 事 収 益	0	
そ の 他 の 営 業 収 益	0	
営 業 費 用	27,769,500	
原 水 及 び 浄 水 費	7,758,988	
配 水 及 び 給 水 費	1,968,260	
受 託 工 事 費	0	
総 係 費	5,999,052	
減 価 償 却 費	12,043,200	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	11,785,569	
営 業 外 収 益	2,769,711	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	121,511	
他 会 計 補 助 金	0	
他 会 計 負 担 金	0	
長 期 前 受 金 戻 入	1,887,790	
雑 収 益	760,410	
営 業 外 費 用	5,144,474	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,144,474	
雑 支 出	0	
経 常 利 益	9,410,806	
特 別 利 益	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	9,410,806	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	27,063,903	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	10,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	46,474,709	

(1) 営業利益

営業収益 3,955 万 5,069 円から営業費用 2,776 万 9,500 円を控除した営業利益は、1,178 万 5,569 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 1,178 万 5,569 円に営業外収益 276 万 9,711 円を加え、営業外費用 514 万 4,474 円を控除した経常利益は、941 万 806 円となっている。

(3) 純利益

当年度純利益は、経常利益と同額の 941 万 806 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 2,706 万 3,903 円とその他未処分利益剰余金変動額 1,000 万円を加えた 4,647 万 4,709 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

#### 貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資 産 の 部	固 定 資 産	337,350,953	負 債 の 部	未 払 金	1,109,633	
	有 形 固 定 資 産	337,350,953		引 当 金	425,000	
	土 地	7,086,380		賞 与 引 当 金	358,000	
	建 物	35,362,294		法定福利費引当金	67,000	
	構 築 物	258,917,454		そ の 他 流 動 負 債	0	
	機 械 及 び 装 置	35,984,825		繰 延 収 益	46,371,647	
	車 両 運 搬 具	0		長 期 前 受 金	67,916,052	
	工 具 器 具 ・ 備 品	0		収 益 化 累 計 額	△21,544,405	
	建 設 仮 勘 定	0		負 債 合 計	314,479,093	
	無 形 固 定 資 産	0		資 本 の 部	資 本 金	125,091,626
	施 設 利 用 権	0			自 己 資 本 金	-
	電 話 加 入 権	0			固 有 資 本 金	-
	流 動 資 産	151,125,575			繰 入 資 本 金	-
	現 金 預 金	149,639,095			組 入 資 本 金	-
	未 収 金	1,486,480			剰 余 金	48,905,809
	貸 倒 引 当 金	0			資 本 剰 余 金	2,431,100
貯 蔵 品	0	受贈財産評価額及び寄附金	2,431,100			
前 払 金	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	0			
そ の 他 流 動 資 産	0	利 益 剰 余 金	46,474,709			
資 産 合 計	488,476,528	減 債 積 立 金	0			
負 債 の 部	固 定 負 債	255,374,617	利 益 積 立 金		0	
	企 業 債	255,374,617	建 設 改 良 積 立 金		0	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	255,374,617	当年度未処分利益剰余金		46,474,709	
	そ の 他 の 企 業 債	0	資 本 合 計		173,997,435	
	流 動 負 債	12,732,829	負 債 資 本 合 計		488,476,528	
	一 時 借 入 金	0				
	企 業 債	11,198,196				
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,198,196				
	そ の 他 の 企 業 債	0				

資産の総額は、4億8,847万6,528円で、その内訳は、固定資産が3億3,735万953円、流動資産が1億5,112万5,575円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の4億8,847万6,528円であり、負債の総額は、3億1,447万9,093円で、その内訳は、固定負債が2億5,537万4,617円、流動負債が1,273万2,829円、繰延収益が4,637万1,647円である。資本の総額は、1億7,399万

7,435 円で、その内訳は、資本金が1億2,509万1,626円、剰余金が4,890万5,809円となっている。

#### 5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	77.0	給水収益／年間総有収水量（料金算定分）
給水原価 (B)	60.4	（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価） －長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金算定分）
差 引 (A－B)	16.6	

#### 6 総括

以上が、令和2年度における紀の川市工業用水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数9件（対前年度同）、年間総配水量42万5,110 m<sup>3</sup>（対前年度1万9,193 m<sup>3</sup>の減）、年間総有収水量（計量分）40万4,322 m<sup>3</sup>（対前年度1万7,855 m<sup>3</sup>の減）であり、有収率は95.1%（対前年度0.1ポイントの上昇）となっている。

経営成績は、総収益4,232万4,780円に対して総費用3,291万3,974円となっており、当年度純利益941万806円の黒字決算となった。これに前年度繰越利益剰余金2,706万3,903円、その他未処分利益剰余金変動額1,000万円を加えた当年度未処分利益剰余金は4,647万4,709円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

前年度と比較すると、収益の大半を占める給水収益は微減であったものの、原水設備修繕費の皆増等により、黒字決算ではあるものの黒字額が減少している。

今後も引き続き給水先の新規開拓や契約水量増加の推進と経営の更なる効率化を図ることにより、長期的な財政見通しのもとで、工業用水道事業の健全経営の維持を望む。

### (下水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### 1 事業の概要

令和3年3月末現在で、処理区域面積は269ヘクタールで、行政区域内人口の60,878人に対し、処理区域内人口が10,238人であり、普及率16.8%となっている。このうち接続人口は6,365人であり、接続率は62.2%となっている。

計画区域人口	(人)	42,200
行政区域内人口	(人)	60,878
処理区域内人口	(人)	10,238
普及率	(%)	16.8
接続人口	(人)	6,365
接続率	(%)	62.2
処理区域面積	(ha)	269
下水道布設延長	(km)	96
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	772,305
年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	829,971
有収率	(%)	93.1

(注) 令和3年3月末現在

#### 2 収支の状況

##### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 下水道事業収益	646,422,000	682,776,882	36,354,882
1 項 営業収益	127,525,000	131,753,620	4,228,620
2 項 営業外収益	517,639,000	549,765,208	32,126,208
3 項 特別利益	1,258,000	1,258,054	54

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 下水道事業費用	770,228,000	760,615,016	0	9,612,984
1 項 営業費用	585,725,000	580,570,296	0	5,154,704
2 項 営業外費用	178,278,000	177,157,640	0	1,120,360
3 項 特別損失	3,225,000	2,887,080	0	337,920
4 項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	997,167,000	961,920,320	△ 35,246,680
1 項 企業債	439,400,000	404,500,000	△34,900,000
2 項 国庫補助金	146,620,000	146,625,000	5,000
3 項 出資金	394,649,000	394,649,000	0
4 項 負担金	8,034,000	7,456,610	△577,390
5 項 分担金	658,000	884,710	226,710
6 項 基金	7,806,000	7,805,000	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1,162,554,000	1,119,927,937	9,245,000	33,381,063
1 項 建設改良費	671,862,000	630,192,638	9,245,000	32,424,362
2 項 企業債償還金	481,932,000	481,930,299	0	1,701
3 項 基金積立金	7,806,000	7,805,000	0	1,000
4 項 予備費	954,000	0	0	954,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。



### 3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

#### 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	119,813,523	
下水道使用料	119,401,023	
その他営業収益	412,500	
営 業 費 用	568,008,860	
管 渠 費	21,553,264	
処 理 場 費	9,015,881	
総 係 費	43,690,824	
流域下水道維持管理負担金	81,004,547	
減 価 償 却 費	412,744,344	
資 産 減 耗 費	0	
その他営業費用	0	
営 業 損 失	448,195,337	
営 業 外 収 益	516,188,163	
受取利息及び配当金	0	
国 庫 補 助 金	700,000	
県 補 助 金	7,805,000	
他 会 計 補 助 金	355,537,000	
長期前受金戻入	152,131,859	
雑 収 益	14,304	
営 業 外 費 用	177,867,185	
支払利息及び企業債取扱諸費	147,221,061	
一 般 会 計 繰 出 金	29,936,579	
雑 支 出	709,545	
経 常 損 失	109,874,359	
特 別 利 益	1,258,054	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
そ の 他 特 別 利 益	1,258,054	
特 別 損 失	2,872,347	
過 年 度 損 益 修 正 損	147,347	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	2,725,000	
当 年 度 純 損 失	111,488,652	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	111,488,652	

(1) 営業損失

営業収益1億1,981万3,523円から営業費用5億6,800万8,860円を差し引いた営業損失は4億4,819万5,337円となっている。

(2) 経常損失

営業外収益5億1,618万8,163円に営業損失4億4,819万5,337円と営業外費用1億7,786万7,185円を控除した経常損失は、1億987万4,359円となっている。

(3) 純損失

経常損失1億987万4,359円に特別損失287万2,347円を加え、特別利益125万8,054円を控除した純損失は1億1,148万8,652円となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

#### 貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資産の部	固 定 資 産	15,547,835,673	負債の部	未 払 金	78,953,282
	有形固定資産	11,994,057,634		前 受 金	0
	土 地	77,617,280		引 当 金	5,506,000
	建 物	49,487,084		賞与引当金	4,610,000
	構 築 物	11,584,996,829		法定福利費引当金	896,000
	機械及び装置	281,193,995		その他流動負債	9,930
	車両運搬具	0		繰 延 収 益	5,563,593,521
	工具器具・備品	762,446		長 期 前 受 金	5,715,725,380
	建設仮勘定	0		収 益 化 累 計 額	△152,131,859
	無形固定資産	3,545,165,039		負 債 合 計	14,934,332,051
	施設利用権	3,545,165,039	資本の部	資 本 金	864,264,220
	その他無形固定資産	0		剰 余 金	△111,488,652
	投資その他の資産	8,613,000		資 本 剰 余 金	0
	投資有価証券	0		再評価積立金	0
	出 資 金	8,613,000		補 助 金	0
	流 動 資 産	139,271,946		受贈財産評価額及び寄附金	0
	現 金 預 金	104,607,602		その他資本剰余金	0
	未 収 金	35,279,254		利 益 剰 余 金	△111,488,652
	貸倒引当金	△614,910		減 債 積 立 金	0
前 払 金	0	利 益 積 立 金		0	
その他流動資産	0	建設改良積立金	0		
資 産 合 計	15,687,107,619		当年度未処分欠損金	111,488,652	
負債の部	固 定 負 債	8,791,550,129	資 本 合 計	752,775,568	
	企 業 債	8,791,550,129	負 債 資 本 合 計	15,687,107,619	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,791,550,129			
	その他の企業債	0			
	流 動 負 債	579,188,401			
	一 時 借 入 金	0			
	企 業 債	494,719,189			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	494,719,189				
その他の企業債	0				

資産の総額は156億8,710万7,619円で、その内訳は、固定資産が155億4,783万5,673円、流動資産が1億3,927万1,946円となっている。

負債および資本の総額は、資産の総額と同額の156億8,710万7,619円であり、負債の総額は149億3,433万2,051円で、その内訳は、固定負債が87億9,155万129円、流動負債が5億7,918万8,401円、繰延収益が55億6,359万3,521円である。資本の総額は7億5,277万5,568円で、その内訳は、資本金 8億6,426万4,220円に対し、剰余金が△1億1,148万8,652円となっている。

## 5 総括

以上が、令和2年度における紀の川市下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、新規供用5ha、新規接続79件、有収水量772,305 m<sup>3</sup>（公共・農集の合算）となっている。

本年度から公営企業会計を導入し、法適用事業としては初年度の決算となったが、総収益6億3,725万9,740円に対して総費用7億4,874万8,392円となっており1億1,148万8,652円の赤字となっている。下水道事業は普及率も2割に満たない状況であり、整備途上であるためある程度の赤字についてはやむを得ない認識であるとのことであるが、今後も下水道整備には大きな投資が必要となるため、一般会計と協議しながら事業を進めてもらいたい。